

特集

事業承継問題は待ったなし！！

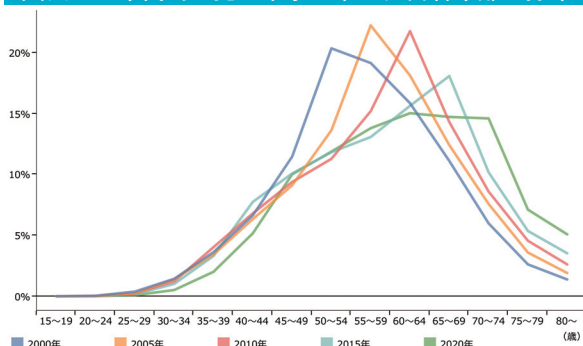
事業承継の公的相談窓口

「奈良県事業承継・引継ぎ支援センター」

1 はじめに

中小企業白書によりますと、図表1でわかるように経営者の高齢化は急速に進んでおり、2025年までに70歳を超える中小企業経営者は約245万人となり、うち約半数の127万人（日本の企業全体の3分の1）が後継者未定となっています。

図表1：年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布



資料：(株)東京商工リサーチ「企業情報ファイル」再編加工
(注)2020年については、2020年9月時点のデータを集計している。

出典：2021年中小企業白書

中小企業庁は、「現状を放置すれば、中小企業・小規模事業者廃業の急増により、2025年までの累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性がある」と公表しており、「待ったなし」の課題となっています。

これを奈良県に当てはめると、奈良県のGDPは日本全体の約0.7%であり、約1,540億円のGDPが失われることになります！

こうした中、この後継者不在問題に対してワンストップで支援を行うことを目的に公的支援機関である「事業承継・引継ぎ支援センター」が2021年4月、全国47都道府県に設置されました。

企業が存続すれば職場（雇用）が存続し、人が集まる。人が集まれば、コミュニケーションが生まれ、地域が発展する。事業承継は、その地域の発展に重要な役割を果たしています。

奈良県事業承継・引継ぎ支援センターは、1社



でも多くの企業が承継され、その地域の発展と職場（雇用）の維持に寄与することを目的に活動しています。



2 事業承継・引継ぎ支援センターの事業内容

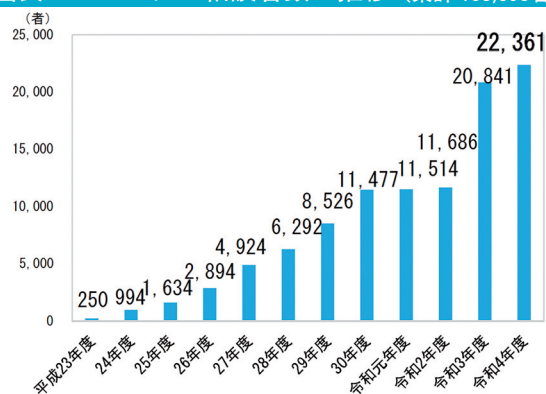
事業承継・引継ぎ支援センターの事業内容は次の通りであり、相談は原則無料です。

- ・事業承継・引継ぎ（親族内・第三者）に関する相談
 - ・事業承継診断による事業承継・引継ぎに向けた課題の抽出
 - ・事業承継を進めるための事業承継計画の策定
 - ・事業引継ぎにおける譲受・譲渡企業を見つけるためのマッチング支援
 - ・後継ぎを探している企業や個人事業主と、創業したい人をマッチングする後継者人材バンク事業
- 相談は、弁護士・公認会計士・税理士・中小企業診断士等の専門家が当たります。

3 事業承継・引継ぎ支援センター（全国）の現状と課題

令和 5 年 5 月 30 日、独立行政法人中小企業基盤整備機構のニュースリリースによりますと、令和 4 年度は、コロナ禍に加え、エネルギー高、原材料費の高騰など、経済環境の大きな変化の中でも事業承継の支援ニーズは大きく、事業承継に関する支援センターへの相談者数は、22,361 者（前年度比 107%）と過去最高となりました。

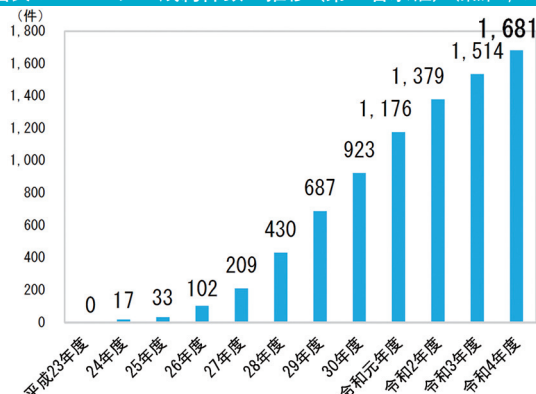
図表 2：センター相談者数の推移（累計 103,393 者）



出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構「ニュースリリース」

また、第三者承継（M&A）の成約件数についても、1,681 件（前年度比 111%）と、同じく過去最高を記録しました。

図表 3：センター成約件数の推移（第三者承継）（累計 8,151 件）



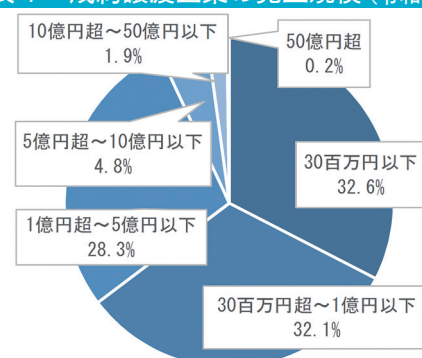
出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構「ニュースリリース」

その結果、平成 23 年度の事業承継・引継ぎ支

援センター開設以来の累計は、相談者数が 103,393 者、事業引継ぎ成約件数は、8,151 件となりました。また、創業希望者と後継者がいない中小企業・小規模事業者の事業引継ぎの橋渡しを行う後継者人材バンク事業は、登録者数が 1,345 者、うち成約まで至ったものが 48 件と前年度並みの実績となりました。本事業の累計登録者数は 6,962 者となり、累計成約件数は 235 件となっています。

図表 4 からわかるように、成約譲渡企業を売上規模でみると、30 百万円以下が 32.6%と最も多くなっています。さらに 1 億円以下まで含めると 6 割以上を占めており、小規模の企業の M&A が支援の中心であることがわかります。

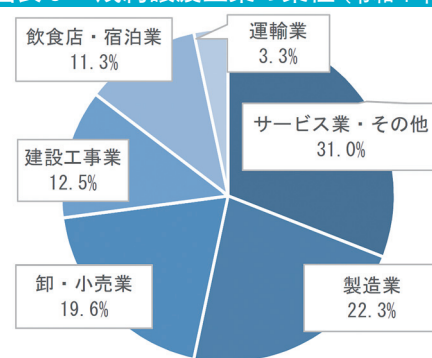
図表 4：成約譲渡企業の売上規模（令和 4 年度）



出典：2021 年中小企業白書

また、図表 5 でわかるように業種別では、サービス業・その他が 31.0%と最も多く、次いで製造業 22.3%、卸・小売業 19.6%となっており、

図表 5：成約譲渡企業の業種（令和 4 年度）



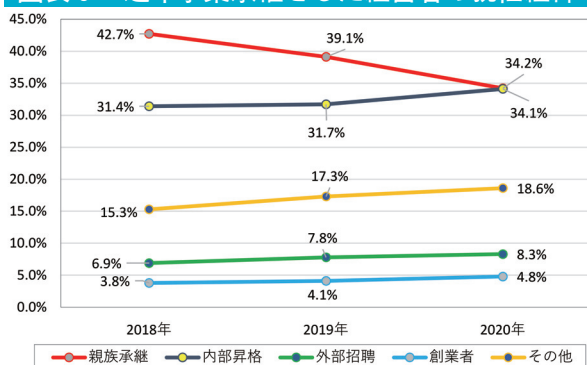
出典：2021 年中小企業白書

あまり偏りがなく、あらゆる業種が対象となっていることがわかります。

4 奈良県における事業承継問題の現状と課題

奈良県事業承継・引継ぎ支援センターへの新規相談件数は、直近2年は300件を超えており、特に事業譲渡の相談件数が令和3年度67件から令和4年度97件と約1.5倍に増加しています。奈良県は、他県に比べて親族承継が多いのが特徴です。ちなみに、全国的には図表6の通り、親族承継が減少し、内部昇格が増加しています。

図表6：近年事業承継をした経営者の就任経緯



資料：株式会社データバンク「全国企業「後継者不在率」同行調査（2020年）」
 （注）「その他」は、買収・出向・分社化の合計額

出典：2021年中小企業白書

奈良県において、親族承継を考えている企業が多い要因はわかりませんが、事業を引継ぐことが使命であると考えている親族が多い、つまり、そのように育てられていることが考えられます。

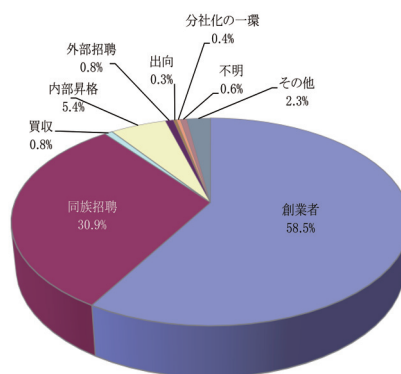
図表7は、平成29年3月奈良県産業振興総合センターが調査した「奈良県後継者確保推進事業実態報告書（概要）」から取ったグラフであり、現経営者の就任経緯を表しています。

これによると、現経営者の就任経緯は、6割近くが創業者、つまり、初代です。

この創業者（初代）を除く残りの企業では、同族招聘が7割を超え、内部昇格は1割強、買収・外部招聘合わせて0.5割弱となっており、この調

査からも奈良県においては同族が引き継ぐことが多いことがわかります。

図表7：後継者と現経営者との関係（n=937）

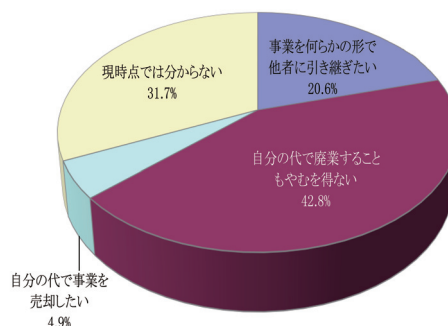


出典：奈良県後継者確保推進事業 実態報告書（概要）

同調査での後継者（候補）が既に決定している企業についても、9割弱が「子供などの親族」と応えており、同族への承継を予定している企業が多いことがうかがえます。

また図表8でわかるように、後継者不在企業の4割強は廃業を視野に入れており、奈良県の課題と言えます。

図表8：事業承継に関する意向（n=325）



出典：奈良県後継者確保推進事業 実態報告書（概要）

廃業は、工場の機械設備や店舗の内装・備品等の経営資源が無駄になるばかりでなく、利用していたお客様に迷惑がかかり、従業員の雇用が失われることになります。このように大きな影響がある廃業を如何に失くしていくかということが大切です。

5 奈良県事業承継・引継ぎ支援センターについて

事業承継問題に関する奈良県の公的相談窓口である「奈良県事業承継・引継ぎ支援センター」では、弁護士・公認会計士・税理士・中小企業診断士・社会保険労務士等の有資格者、地元金融機関出身者等が在籍し、相談無料で何回でも対応しています。

親族承継の場合は、いつ承継するか決まっていない段階から支援し、事業承継計画作成まで支援しています。従業員承継の場合は、承継するまでのスケジュールや、必要なこと等について支援しています。第三者承継（M&A）の場合は、第三者承継とはどんなものかを知りたい方から、相手探し、最後の契約、企業譲渡後の支援まで行っています。

6 支援センターの利用方法

支援センターに直接電話、あるいは、商工会議所、商工会、取引のある金融機関を通してお申込ください。お申込後、電話等で日程調整を行い、原則として専門家が複数で訪問し、対応します。内容によっては訪問ではなく、来訪でも構いません。

支援センターで現在力を入れているのは、廃業を検討している小規模な企業と、創業しようと考えている方をマッチングして、地域の小規模企業を維持し、その地域の雇用と人口を減らさない支援をすることです。

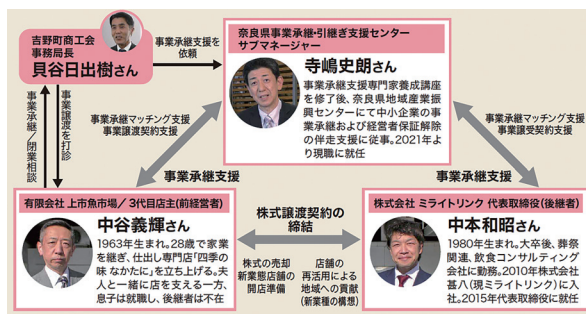
7 取り組み事例

支援センターの支援事例は原則非公開ですが、利用者様の理解があった場合には公開しており、現在、独立行政法人中小企業基盤整備機構を通し

てYouTubeに公開されている案件の概要は以下の通りです。

商工会から紹介を受けた廃業を余儀なくされていた吉野町の企業（仕出し業）に対しての支援事例です。譲渡先を探し、契約まで支援を行いました。令和5年6月現在引き継いだ事業は、順調に推移しています。この承継によって、冷蔵設備等の経営資源、従業員の雇用、そして吉野町に住む利用者の利便性を維持できました。

<取り組み事例>



8 今後の活動

今後も、奈良県の発展に向けて一社でも廃業を減らしていくことが支援センターの使命であると考えています。事業が順調な企業、規模の大きい企業だけでなく、地域の個人事業、赤字企業や債務超過の企業であっても、地域に貢献している企業であれば、引継先を探す、あるいは、円滑に親族や従業員に引継げるお手伝いをしていきます。

どんな小さな案件であっても親身になって対応いたしますのでご連絡ください。

経済産業省 近畿経済産業局 委託事業
奈良県事業承継・引継ぎ支援センター
(奈良商工会議所受託)

〒631-8031 奈良市柏木町 129-1
奈良県産業振興総合センター 3 階
電話 0742-93-8815 (平日 9 時～17 時)
URL <https://www.nara-cci.or.jp/hikitsugi/>